

2020 年度事業報告

2020 年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、第 2 級 CATV 技術者資格の講習試験及び米国最新動向調査団の派遣を中止し、ケーブル技術ショー2020 をオンライン開催とした。一方、ICT の活用等により、米国調査団派遣を除く調査研究事業、CATV 技術に関する標準化に係る事業、受託事業及びデジタル受信相談・対策事業は、概ね計画どおり実施することができた。

新 CATV 技術者資格制度については順調に整備を進めることができ、計画どおり 2021 年 11 月から新制度による受講受験受付及び講習試験を開始できる見込みである。

事業ごとの詳細は、以下のとおりである。

1 調査研究の推進

(1) 新技術の調査研究の推進

ア 技術調査研究の推進

海外及び国内の放送・通信に関する新たな技術やサービスの動向について技術調査研究委員会の下に WG を設置して調査を行った。具体的には、DOCSIS3.1 の米国内での導入状況及び DOCSIS4.0 の実用化の動向、コヒーレント光通信などのネットワークの高速化技術、OTT (Over The Top) サービスと関連する PON システムの技術及びその国際標準化の動向並びに IP 放送についての国内外の技術動向及び標準化動向の調査を行った。地上デジタル放送の高度化 (4K・8K 放送) について国内の研究開発動向及び海外の実用化動向の調査を行った。5G 等無線関係についてはローカル 5G の利用拡大が想定されることから、WiFi6、LPWA、IoT、AI 等の活用も含めたトータルシステムの実運用例について情報収集を行った。

調査結果は「2020 年度版 放送・通信に関する新技術動向調査研究 (本編)」と 5G 等無線関係についてまとめた (別冊) の分冊化とし、技術調査研究委員会の調査報告書として協会会員専用サイトで公開する予定である。また、本報告書の内容は会員を対象に報告会を開催する予定である。

イ 海外動向調査・交流の推進

協会では、(一社) 日本ケーブルテレビ連盟及び (一社) 日本ケーブルラボと協力して、例年、米国 SCTE (ケーブル・テレコミュニケーション技術者協会 : Society of Cable Telecommunications Engineers) が開催する CABLE-TECH EXPO の実施時期に合わせて視察ツアーを実施し、米国におけるケーブルテレビの最新動向について調査を行っている。

2020 年度は米国のコロナウイルス感染拡大により「SCTE Cable-Tec EXPO 2020」の実展示会が中止となりオンライン展示会となった。このため視察ツアーは中止とし、オンライン展示会の内容については、技術調査研究委員会において紹介した。

ウ 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に協会役職員が参加し、積極的に意見交換、情報交換を行った。

ケーブルテレビ関係団体定期連絡会 (総務省、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、(一社)日本ケーブルラボ及び協会から構成)
(一社)電子情報技術産業協会 デジタル放送関連リエゾン会議
(一社)リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会
受信環境クリーン中央協議会
テレビ受信向上委員会
NPO法人 高度情報通信推進協議会

(2) 建造物受信障害予測事前調査の促進

一定以上の規模の建造物が新たに建築されるときには、放送の受信障害が発生する可能性があるため、受信障害予測の事前調査を行うことが適当である。2020年度は102自治体、32法人を訪問し以下の周知・説明を行った。

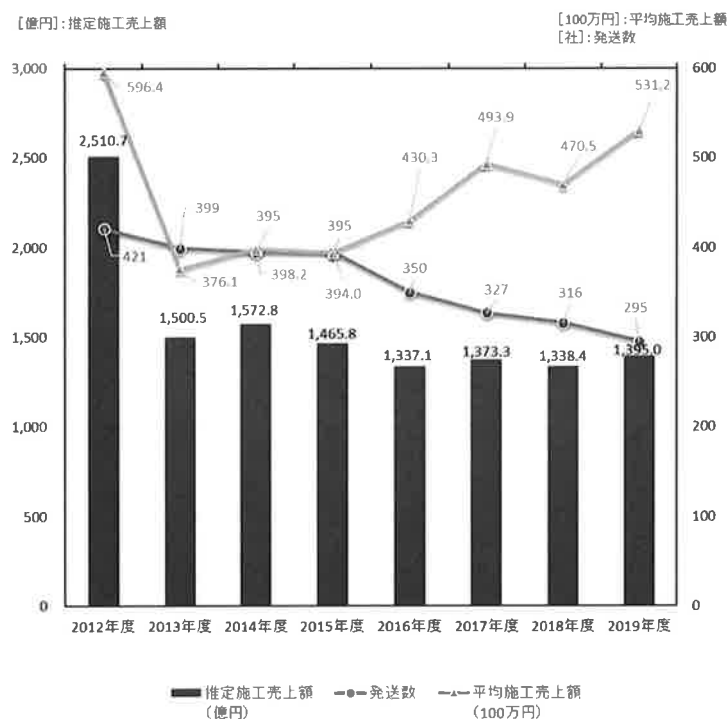
- ① 受信障害予測の事前調査を実施することの必要性と、実施するためには条例化や指導要綱などへの記載や施主の要求仕様などへの記載が必要であること
- ② CATV技術者資格の取得者による調査の実施が好ましいこと
- ③ 調査を行う際には、ビルエキスパートの利用が有効であること

また、送信点の高さの1/2の高さを超える建造物による受信障害予測調査については、ビルエキスパートにより予測を行うことは困難であるが、外部機関との業務提携により予測を行うことが可能となった。

(3) CATV施設の施工売上額調査の実施

2019年度CATV施設の施工売上額調査は、協会会員のうちCATV施工に従事している295社に対して実施し、213社(回答率:72.2%)から回答を得た。施工売上額は、約1,131億円(前年度比108.3%)と増加、推定施工売上額は、約1,395億円(前年度比104.2%)(図1-1)であった。施工売上のうち市場環境の変化に合わせた調査項目の「新4K8K衛星放送受信に伴う推定施工売上額」は約35億円(対前年度比113%)、「FTTH関連推定施工売上額」は約687億円(同比128%)と増加し、「無電柱化関連推定施工売上」は約11億円(同比98%)、「地域BWA関連推定施工売上額」は約3.8億円(同比62%)と減少した。また、新たに調査を開始した「ローカル5G関連推定施工売上額」は約600万円であった。また、「CATV工事市場の景況感」調査では、業況判断としてマイナス31.9ポイントと昨年の39.2ポイントより改善、「人手の充足感」調査では、今後も人手が不足すると考えるが83.1%で、前年の89.4%から8.6ポイント減少した。

図 1-1 CATV 施設の推定施工売上額推移



(4) 新 4K8K 衛星放送用受信設備の適正かつ円滑な整備の促進及びその普及

「新 4K8K 衛星放送用棟内共同設備改修マニュアル」及び新 4K8K 衛星放送受信へ対応のため改定した「CATV 施設設計・施工・保守点検標準積算工数表」を全国技術講習会、支部の技術講習会等において活用し、施工技術者の育成及び技術力の向上を図った。

(5) 無電柱化の推進

国土交通省及び東京都は、引き続き無電柱化を低コストで実現するための手法の検討を進めており、この活動に協会は（一社）日本ケーブルテレビ連盟とともに参画した。この活動に並行して、「ケーブルテレビ伝送路地下化の手引き（Ⅱ）」（2002 年発行）の別冊として無電柱化施工に関する最新動向をまとめた冊子を作成し 9 月末会員専用サイトで公開した（非会員には有償で提供）。

(6) 四国地域電波受信環境調査

四国支部が 2015 年度から開始した「四国地域電波受信環境調査事業」の最終年である。2020 年度は、愛媛県内の避難所 26 件について受信状況調査を実施した。

6 年間で四国 4 県内の 599 ヲ所の避難所等における受信状況調査が終了し、今後は各自治体からの要望に応じ調査を行う予定である。

2 CATV 技術に関する標準化の推進

CATV 技術に関する標準化は、協会に設置された規格・標準化委員会において実施している。規格・標準化委員会は、46 団体（協会会員：44 社、特別会員：2 団体、2020

年度末現在)で構成され、6つのWG、1つの会議及び1つの委員会により構成されている。

(1) 標準規格の策定に向けての検討

ア 新4K8K衛星放送に関する規格・標準化

新4K8K衛星放送の開始に伴う中間周波数信号帯域拡張に対応して、STD-018「FTTH型ケーブルテレビシステム 光ネットワークの性能」を改定し発行した。

イ 準ミリ波帯無線アクセスシステムの双方向化

情報通信審議会答申「23GHz帯無線伝送システムの双方向化に関する技術的条件」(2018年10月)及び同答申に基づく無線設備規則の一部改正(2020年3月)を踏まえて、STD-023「準ミリ波無線アクセスシステム 23GHz帯無線アクセスシステムの性能」を改定し発行した。

ウ 有線テレビジョン放送信号測定法の策定

「STD-015 FTTH型ケーブルテレビシステム 光システム性能測定法」、
「STD-016 有線テレビジョン放送 放送への妨害評価測定法」及び「STD-017 有線テレビジョン放送 有線一般放送設備と同等の試験施設」を改定し発行した。

エ ケーブルテレビの国際標準化活動

ITU-T SG9(映像・音声伝送及び統合型広帯域ケーブル網を所管)及びその下に設置されたWP1/9及びWP2/9の会合に向けた国内外の寄与文書や対処方針を検討するため、GS対応WGをメール審議により開催した。

(2) 規格適合性管理業務の推進

ア 妨害評価試験確認業務の推進

有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令第8条に基づく「有線放送設備から漏えいする電波の電界強度の許容値」及び第27条に基づく「放送への妨害評価試験」に関し、該当機器製造業者等からの申請に基づき適合性の確認を行っている。

2020年度は、合計6回の妨害評価試験確認会議を開催し、21件の適合性確認を行った。妨害評価試験確認済み機器の一覧を協会ホームページに掲載した。

イ デジタルケーブルテレビ用ネットワーク識別子(NW-ID)管理業務の実施

NW-ID管理委員会においてデジタルケーブルテレビネットワークにおけるNW-IDの管理業務を行っている。2020年度は、申請がなかったためNW-ID管理委員会を開催しなかった。

(3) 新技術、海外技術動向に関する情報収集等

IPTV、高度デジタルケーブルテレビ伝送等に関連して、国内の関連団体やITU-T、IEC等の標準化動向について情報収集し、協会の標準化活動に反映した。

(4) 外部の標準化関係機関との連携

ケーブルテレビ関係団体定期連絡会(1の(1)のウ参照)参加し、関係機関との情報交換・意見交換を行うとともに、以下の委員会等に協会の役職員が参加し、それぞれ

の規格標準化活動に貢献した。

総務省情報通信審議会情報通信技術分科会 放送システム委員会及びIPネットワーク設備委員会
国土交通省大臣官房官庁営繕部 設備・環境課
(一社)電波産業会 規格会議 デジタル放送システム開発部会
(一社)放送サービス高度化推進協会 左旋試験放送特別委員会
(一社)日本ケーブルテレビ連盟 ケーブルテレビ無線利活用促進協議会
(一社)日本ケーブルテレビ連盟 次世代映像配信検討WG
(一社)リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会

3 CATV技術者育成の促進

(1) CATV技術者資格制度の運営

2020年第2級CATV技術者資格講習試験は、2020年4月7日に政府が新型コロナウイルス感染症対策として東京都、大阪府、福岡県等を対象とする緊急事態宣言を行い、これが同月16日に対象を全国に拡大し、その期間が5月31日まで延長されたため受講受験の実施を中止した。CATVエキスパート資格以上の資格については新型コロナウイルス感染を防止する対策を十分施した上で講習試験を実施した。

ア 2020年第2級CATV技術者資格の更新の実施

2020年第2級CATV技術者資格の更新申込み受付を2020年5月7日から31日まで行った。第2級CATV技術者資格の更新状況を表3-1に示す。第2級CATV技術者資格者数は4,481名(2020年10月9日時点)となった。

表3-1 第2級CATV技術者資格の更新状況

資格名	更新対象者数(注)	更新申込者数	資格更新者数	更新率
第2級CATV技術者	510名	277名	271名	53.1%

注 2020年9月30日に有効期限を迎える第2級CATV技術者資格取得者である。

イ 2021年CATVエキスパート資格の講習試験の実施

2020年11月2日から17日まで2021年CATVエキスパート資格講習試験の申込の受付を行い、2021年1月12日から1月29日までエキスパート専門科目(受信調査、施工、システム及びブロードバンド)講習及び法規講習試験を実施し、2021年2月14日に全国一斉にエキスパート専門科目の試験を行った。併せて、11月2日から17日までCATVエキスパート、第1級CATV技術者及びCATV総合監理技術者の更新申込のオンライン受付を行った。

(ア) 試験の実施

2021年1月7日に政府が東京都等を対象に緊急事態宣言を行い、同月13日にその対象として愛知県、大阪府、福岡県等が追加されたことを踏まえ、特例措置として申込み後の受講受験のキャンセルを可能とした。また、2月13日に福島県沖で発生した地震による鉄道運行停止のため仙台市での受験が不可能となった受験者4名に対し、特例措置として2月28日に再試験を実施した。

科目別、支部別受験者数を表3-2、科目別試験合格者数を表3-3に示す。

表 3-2 エキスパート専門科目及び法規科目の支部別受験者数

科目名	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	計	前年比(%)	
受信調査(注1)	27	26	26	11	6	14	22	7	139	57	
施工(注1)	23	19	26	7	6	16	18	4	119	54	
システム(注1)	21	21	29	6	9	17	22	4	129	59	
ブロードバンド(注1)	33	14	26	12	10	14	22	3	134	65	
法規	17	13	19	9	6	9	10	5	88	64	
受験者 (注2)	合計	50	37	47	17	16	25	33	7	232	60
	前年比(%)	48	58	75	45	55	64	85	70	60	
当初 申込者	合計	78	58	53	25	17	39	35	7	312	80
	前年比(%)	74	91	82	66	59	98	85	70	80	
参考	キャンセル	26	20	6	8	1	13	2	0	76	

注1 実際に受験した者であり欠席者を含まない。

2 少なくとも1科目を受験受講した人数である。

表 3-3 エキスパート専門科目及び法規科目の科目別試験合格者数

科目名	受験者数	試験合格者数
受信調査	139	105
施工	119	92
システム	129	105
ブロードバンド	134	109
法規	88	85

(イ) CATVエキスパート資格取得状況

CATVエキスパート資格の試験結果及び取得者数を表3-4に示す。資格取得者については2021年3月12日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-4 CATV エキスパート資格取得者数の内訳

開催支部	受信調査	施工	システム	ブロードバンド
関東	17	14	15	25
中部	18	13	18	12
近畿	24	25	26	20
中国	7	4	4	9
四国	5	5	6	7
九州	13	14	16	12
東北	16	12	13	18
北海道	5	4	4	2
合計	105	91	102	105

注 法規合格(法規の科目合格者含む) + 専門科目合格(専門科目の科目合格含む)の条件でのCATVエキスパート資格取得者数である。

(ウ) CATV エキスパート資格以上の資格更新状況

2021年3月31日に有効期限を迎えるCATVエキスパート以上の資格更新対象者の更新状況を表3-5に示す。

表 3-5 CATV エキスパート資格以上の資格取得者の更新状況

更新対象者数 (注)	更新申込者数	資格更新者数	更新率
558 名	423 名	416 名	74.6%

注 2021年3月31日に有効期限を迎えるCATVエキスパート以上の資格の取得者

この更新の結果(2021年4月8日時点)、CATVエキスパート資格以上のCATV技術者数は、延べ人数で8,970名になった。また、第2級CATV技術者(4,464名)を含めて、CATV技術者の有資格者は13,434名となった。

(2) 全国技術講習会の開催

ア 開催状況

CATV業界での技術部門に従事する技術者の技術力向上、CATVエキスパート資格取得を目指す者の基礎技術習得、及びCATV技術者資格取得者の技術水準の維持向上を目的に全国技術講習会を開催している。2020年度は41回開催し延べ408名が参加した。開催に当たっては、新型コロナウイルス感染を防止する対策を十分施した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として2020年8月より講師が技術協会本部にて講習をするオンライン講習会を計11回(41回の内数)開催した。全国技術講習会の開催状況を表3-6に示す。

なお、本全国技術講習会はポイント制対象講習会として実施されている。

表 3-6 全国技術講習会の開催状況

開催No	テーマ名	開催地	実施日	参加者数
北海道 20101	放送システムおよび通信システムの最新技術動向	札幌市	2020.11.26	5
北海道 20102	光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	札幌市	2020.9.10	8
北海道 20103	新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	札幌市	2021.2.18	6
北海道 20104	建造物障害予測調査技術の基礎	札幌市	2020.8.26	8
東北 20201	新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	仙台市	2021.2.19	7
東北 20202	無電柱化とケーブルテレビ	仙台市	2020.11.6	5
東北 20203	光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	仙台市	2020.12.3	6
東北 20204	放送システムおよび通信システムの最新技術動向	仙台市	2020.8.6	7
東北 20206	CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	仙台市	2020.11.19	5
関東 20301	新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	新宿区	2020.11.12	9
関東 20302	ブロードバンド中級	新宿区	2020.11.5	15
関東 20303	放送システムおよび通信システムの最新技術動向	新宿区	2020.11.11	12
関東 20304	光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	新宿区	2020.11.20	10
関東 20305	無電柱化とケーブルテレビ	新宿区	2020.12.3	9
関東 20306	CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	新宿区	2020.12.16	11
中部 20401	放送システムおよび通信システムの最新技術動向	名古屋市	2020.9.9	12
中部 20402	建造物障害予測調査技術の基礎	名古屋市	2020.12.9	8
中部 20403	新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	名古屋市	2020.11.25	8
中部 20404	ブロードバンド中級	名古屋市	2020.8.26	16
中部 20405	CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	名古屋市	2020.11.11	11
中部 20406	光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	名古屋市	2021.2.3	7
近畿 20501	光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	大阪市	2020.11.6	14
近畿 20502	放送システムおよび通信システムの最新技術動向	大阪市	2020.11.12	18
近畿 20503	新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	大阪市	2020.8.7	15
近畿 20504	無電柱化とケーブルテレビ	大阪市	2020.8.21	7
近畿 20505	建造物障害予測調査技術の基礎	大阪市	2020.11.20	23
中国 20601	新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	広島市	2020.9.3	15
中国 20602	放送システムおよび通信システムの最新技術動向	広島市	2020.11.19	18

中国 20603	ブロードバンド中級	広島市	2020.12.1	14
中国 20604	光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	岡山市	2020.8.20	5
中国 20605	光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	広島市	2020.11.5	17
中国 20606	CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	広島市	2020.12.8	11
四国 20702	放送システムおよび通信システムの最新技術動向	高松市	2020.11.6	7
四国 20703	光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	高松市	2021.2.19	6
四国 20704	建造物障害予測調査技術の基礎	高松市	2020.8.6	7
四国 20705	無電柱化とケーブルテレビ	高松市	2020.9.3	9
九州 20801	放送システムおよび通信システムの最新技術動向	鹿児島市	2020.8.19	10
九州 20803	放送システムおよび通信システムの最新技術動向	大分市	2020.8.21	7
九州 20804	新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	福岡市	2020.9.10	12
九州 20805	光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	佐賀市	2020.8.28	3
九州 20806	ブロードバンド中級	福岡市	2020.11.20	5
合計	計 41 回			計 408 名

注 2019 年度の全国技術講習会の開催回数は 46 回、参加者数は延べ 845 名である。

イ ポイント制

CATV 総合監理技術者、第 1 級 CATV 技術者及び CATV エキスパートの更新における自宅課題レポート提出を代替するものとしてポイント制を導入している。

2020 年度のポイント制対象の全国技術講習会は、41 回（2019 年度は 53 回）開催され、延べ 408 名（2019 年度は 948 名）が参加し、うちポイント対象者は延べ 324 名（2019 年度は 736 名）、ポイント対象者参加比率は 79%（2019 度は 78%）であった。また、CATV 技術者資格講習会やポイント対象講習会の講師（CATV エキスパート資格以上の資格を持つ講師）に対してポイント付与を行い、延べ 15 名にポイントを付与した。2020 年度はポイント付与対象となる支部講習会は開催されなかった。新 CATV 技術者資格制度ではポイント制を廃止するため、2020 年度でポイントの新規付与を終了した。

(3) 支部における CATV 技術者の育成

地域のニーズや実情に即して、会員の技術力の向上を図り、CATV 施工等に関する品質の向上を目指して、支部主催によりセミナー、講演会等を開催した。その開催状況を表 3-7 に示す。新型コロナウイルス感染症対策のため、予定された多くの講習会、セミナー等が開催中止となった。

表 3-7 支部におけるセミナー、講習会等の開催状況

種別	テーマ名	開催地	実施日	参加者数	備考
支部講演会 (調査部会)	ビルエキスパート Ver7 を使用するにあたっての講習会	札幌市	2020.10.26	7	北海道支部
技術研修会	電気通信工事施工管理技術検定試験対策勉強会	仙台市	2020.8.21~22	10	東北支部
安全講習会	職長・安全衛生責任者教育	仙台市	2020.10.15~16	18	東北支部
講習会 (施工部会)	光接続技術講習会	東京都	2020.10.13~14	10	関東支部
セミナー	集合住宅新 4K8K 対応システム	名古屋市	2020.10.15	22	中部支部
講習会	ビルエキスパート Ver7 の取扱講習会	高松市	2020.9.25	8	四国支部

(4) CATV技術者資格用テキストの改定

2020年3月の放送法施行規則の改正（令和2年3月30日総務省令第16号）により安全信頼性確保のための措置にサイバーセキュリティの確保が追加されたことを受け、これらの内容をテキストに反映した。このテキストを用いて、2020年第2級CATV技術者資格更新講習並びに2021年CATVエキスパート講習試験及び更新講習を実施した。

(5) CATV技術者資格取得者の社会的地位の向上

CATV技術者有資格者の社会的地位の向上策として、昨年度に続き、現行資格制度の周知のために、全国の自治体（1,748市町村）に対してダイレクトメールを送付し、有線テレビジョン放送技術者からCATV技術者への資格名称変更と建造物受信障害の調査等にCATV技術者資格取得者の活用を要請した。

(6) 新CATV技術者資格制度の整備

昨年度に引き続き、2021年11月の開始を目指して新CATV技術者資格制度の整備を行った。具体的には、資格者管理システム、eラーニングシステム、CBT（Computer Based Testing）システムの開発及びテキスト、試験問題等の作成を行った。新制度の関係者への周知を目的に2020年10月に新制度の概要を公表した。

(7) 米国SCTE教育システムの導入検討

2018年7月にSCTEとの間で締結した協定に基づき、ケーブルテレビに関連する人材の技術力向上を目的としたSCTE教育システム（eラーニング）の日本国内への導入の可能性について検討を行っている。英語版コンテンツについて一定の評価を得たので、より多くの国内関係者の評価を受けることを目的に、SCTEから提供を受けた一部の教育コンテンツを日本語に翻訳する作業を行った。

4 届出指導事業の推進

引込端子の数が500以下の届出対象の有線一般放送設備に対する有線一般放送業務届、変更届、廃止届の作成、届出の支援業務を一部の支部において実施している。2020年度は、近畿支部において3件実施した。

5 受託事業の推進

(1) 建造物受信障害予測調査受託とその技術審査

各支部における建造物受信障害予測調査及びその技術審査については、技術審査は145件（対前年度比85.8%）、受信障害予測調査が342件（対前年度比75.5%）であった。

表 5-1 技術審査と受信障害予測調査の実績の推移

支 部	2019 年度		2020 年度	
	技術審査 件 数	予測調査 件 数	技術審査 件 数	予測調査 件 数
北海道	0	301	0	230
東 北	0	5	0	10
関 東	63	0	45	0
中 部	31	6	41	9
近 畿	1	25	0	22
中 国	0	1	0	1
四 国	0	1	0	0
九 州	74	114	59	71
合 計	169	453	145	343
対前年度比	98.3%	96.4%	85.8%	75.7%

(2) NHK テクニカルアドバイス (TA) 業務

NHK へ寄せられるテレビ、ラジオ、BS 等の受信不良に関する相談に対して訪問調査を行い、視聴者に対し改善指導する業務である。

東北支部では、NHK 仙台拠点放送局より 2020 年度から 2022 年度の 3 年契約で東北 6 県を対象に受託し、2020 年度は受信相談員（会員 15 社）の協力を得て 415 件実施した。中部支部では、NHK 名古屋拠点放送局から 2019 から 2021 年度までの 3 年契約で、東海・北陸地域 7 県を対象に受託し、2020 年度は受信相談員（会員 7 社、非会員 8 社）の協力を得て 244 件実施した。

表 5-2 テクニカルアドバイス業務実施結果

支 部	受注件数	実施件数
東 北	436	415
中 部	256	244
計	692	659

(3) 衛星放送用受信環境整備事業に関する講習会

昨年度に引き続き、(一社) 放送サービス高度化推進協議会から受託し、衛星放送用受信環境整備事業に関する講習会(助成金制度に関する講習会)を会員の協力を得て 56 回開催した。

表 5-3 衛星放送用受信環境整備事業に関する講習会の開催状況

本部/支部	開催回数(回)
本 部	7
北海道	1
東 北	7
関 東	10
中 部	9
近 畿	6
中 国	5
四 国	4
九 州	7
合 計	56

(4) 中間数波数漏洩対策事業の助成金受付サポートセンター業務

昨年度に引き続き、(一社)放送サービス高度化推進協議会から受託し、「中間周波数漏洩対策受付サポートセンター」を設置して、助成金申請における受付サポート業務を実施した。342件受付し324件、約35千世帯分を交付した。

表 5-4 受付サポートセンター実績

業務内容	件数
受付件数	342
返却	0
不交付	4
交付決定	338
取下げ	13
取消し	1
交付	324

(5) 東日本大震災被災地における地デジ受信調査

東日本大震災に伴い、東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)における国・自治体で推進されている災害復旧住宅棟の居住地移転先における地デジ受信調査について、総務省から「復興街づくり ICT 基盤整備事業(共聴施設等整備事業)に係る技術支援調査」を東北支部が受託したが、2020年度は調査実績がなかった。

(6) 福岡県営住宅テレビ電波障害対策施設定期点検業務

昨年度に引き続き、九州支部では福岡県営住宅テレビ電波障害対策施設定期点検業務(対象施設は福岡県内59団地)を受託し定期点検業務を実施した。

(7) 自主共聴施設の実態調査

総務省から「有線一般放送事業者の所有する自主共聴施設の調査」を受託し、辺地・過疎地などに設置されている自主共聴施設の実態について、各支部及び会員の協力を得て調査を行った。

6 デジタル受信相談・対策事業の実施

原子力災害対策特別措置法に基づき規制された区域に帰還する住民に対して地上デジタル放送の受信環境を整備するためのデジタル受信相談・対策事業を総務省の補助金交付を受けて2015年度から実施している。デジタル受信相談は、個別相談及び受信点調査であり、対策事業は6つの事業から構成され、アンテナ設置・新設有線共聴などの対策工事に助成金を交付するものである。2020年度のデジタル受信相談で訪問した地域は、田村市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、浪江町及び飯館村であった。それぞれの事業の実施状況は表 6-1 及び表 6-2 のとおりである。

また、2020年度事業については、2021年9月まで繰越となったため、3月まで申請受付をした受信機器購入等対策及び新たな難視対策事業の申請については、2020年度予算

で順次処理をする予定である。

表 6-1 デジタル受信相談の実施状況

実施内容	実施数
個別相談・調査（測定車による調査も含む）	647 件（日・クルー）
受信点調査	91 件

表 6-2 対策事業の実施状況

対策事業	実施内容	完了数（予定を含む）
受信機器購入等対策事業	アンテナ対策・チューナー支給	176 件
受信障害対策共聴施設整備事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
共同住宅共聴施設整備事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
新たな難視対策事業	ケーブルテレビ移行・高性能アンテナ対策・新設有線共聴	64 世帯
暫定的難視対策事業	ワンセグチューナー設置・BS アンテナ取付工事	0 世帯
辺地共聴施設改修整備事業	有線・無線共聴施設改修・受信点新設	0 件

7 ケーブル技術ショー2020 の開催

新型コロナウイルス感染症対策のため、実展示や参集型セミナーは中止とし、オンラインによる展示及びセミナーに変更して、「ケーブル技術イノベーションが拓く、新たな社会 ～地域を創る、ひとりひとりの豊かな社会を目指して～」をテーマとして開催した。

オンライン上で設けた 3 つの展示ゾーン「プラットフォーム・総合」、「ヘッドエンド系・受信端末・伝送系」及び「ソフト・制作系・CPS/IoT・部品等」では、51 社（48 ブース）が出展し、Society5.0 の実現に向けた CPS/IoT、5G、AI 技術、4K・8K 放送のための RF・IP 方式伝送、10G-EPON 等 FTTH 伝送方式、地域の防災情報提供システム、制作運営のための AI、AR/VR 技術の活用等を動画や画像で紹介し、延べ来場者数は 32,023 名（重複なし 10,872 名）であり、開催した 6 つの技術セミナーには延べ 4,012 名の参加を得た。

8 出版物の販売

技術者育成関係のテキスト教材や講習会・セミナーなどの技術資料、標準化規格や技術調査研究の成果物を販売している。2020 年度は以下の出版物を新規に又は改定し発売した。

STD-015-5.0	FTTH 型ケーブルテレビシステム光システム性能測定法
STD-016-5.0	有線テレビジョン放送 放送への妨害評価測定法
STD-017-5.0	有線テレビジョン放送 有線一般放送設備と同等の試験施設
STD-018-4.0	FTTH 型ケーブルテレビシステム 光ネットワークの性能
STD-023-3.0	準ミリ波帯無線アクセスシステム 23GHz 帯無線システムの性能
CATV エキスパート技術者テキスト（受信調査）	（第 2 版第 5 刷）
CATV エキスパート技術者テキスト（システム）	（第 2 版第 5 刷）
CATV エキスパート技術者テキスト（施工）	（第 2 版第 5 刷）
CATV エキスパート技術者テキスト（ブロードバンド）	（第 2 版第 5 刷）
CATV 技術者テキスト（法規）	（第 8 版第 2 刷）
第 2 級 CATV 技術者テキスト（技術）	（第 2 版第 4 刷）
ケーブルテレビ伝送路地下化の手引き II（地下埋設施工要領）別冊	～無電柱化の最新動向～

9 組織強化と協会運営の充実

(1) 会員の異動状況

2020年度の入会は、正会員4、副会員0、賛助会員1、退会は正会員8、副会員2、賛助会員5で、2021年4月1日現在の会員数は、426となった。前年度と比較して10減少した（正会員から副会員へ変更した会員1及び正会員から賛助会員へ変更した会員1を含む。）。

表9-1 会員の異動状況

支部	2020年4月1日時点				入会			退会			2021年4月1日現在			
	正	副	賛	計	正	副	賛	正	副	賛	正	副	賛	計
北海道	24	7	0	31				1			23	7	0	30
東北	40	11	10	61			1	2		1	38	11	10	59
関東	89	7	44	140	3			1	1	2	91	6	42	139
中部	32	6	3	41				2			30	6	3	39
近畿	40	8	1	49				2			38	8	1	47
中国	28	8	3	39							28	8	3	39
四国	11	5	1	17					1	1	11	4	0	15
九州	42	11	5	58	1					1	43	11	4	58
合計	306	63	67	436	4	0	1	8	2	5	302	61	63	426

(2) 財政の安定化と運営の効率化

事業及び財政の分析を行い、財政の安定化と運営の効率化に関し今後の検討の方向性を明らかにした。事業の効率化及び収支の改善並びに受講受験機会の増大を目指して2021年度から開始する新CATV技術者資格制度の整備を行った。新型コロナウイルス感染症対策も含めオンライン会議の開催による会議運営の効率化を進めた。

(3) 公益目的支出計画の着実な実行

公益目的支出計画については計画に基づき概ね着実に実施した。

(4) 支部事務局体制の充実・強化

支部事務局長会議を10月、3月に実施し、本部の施策の周知、本部・支部の活動に関する情報共有及び各種の課題に関する議論を行った。運営協議会開催日の翌週に支部事務局長が参加するオンライン会議を開催し、運営協議会の議事内容の周知とともに、支部事務局の事業実施状況について情報共有を行った。

(5) CATV関係者への情報発信及び会員への情報提供の拡充強化

ホームページ、会員専用サイト、機関紙及びメールによる情報提供を行い、会員への情報提供を行った。

(6) 功労者の顕彰

ケーブルコンベンション及び協会の総会時並びに関係団体の表彰等の機会をとらえて、永年にわたりケーブルテレビ技術関係に携わった方々や優れた研究・技術開発に功

績のあった技術者・研究者等を顕彰している。2020年度においては、次の方々表彰を受けた。

① ケーブルテレビ功労者表彰

山口 正裕 氏 (一社) 日本 CATV 技術協会前理事長

② CATV 事業功労賞

山口 正裕 氏 (一社) 日本 CATV 技術協会前理事長

二ノ宮隆夫 氏 (一社) 日本 CATV 技術協会元理事・ミハル通信 (株) 顧問

影山 敏美 氏 (株) NHK テクノロジーズ仙台総支社ファシリティ技術事業部シニアスタッフ

和田 重陳 氏 三共電気 (株) 会長

弓山 義人 氏 (株) 四電工 I T システム推進室部長

古賀 秀彦 氏 マスプロ電工 (株)

③ 電波障害防止に関する功労表彰 (受信環境クリーン中央協議会からの表彰)

大森 正章 氏 (株) 大電工代表取締役

(8) 会議、委員会の開催

ア 総会の開催

日 時 : 2020 年 7 月 2 日 (木) 14:00~

場 所 : 東海大学校友会館 望星の間

議 事 :

- ・報告事項 2019 年度事業報告に関する件
- ・議決事項 (1) 2019 年度決算報告に関する件
- ・議決事項 (2) 2019 年度公益目的支出計画実施報告書に関する件
- ・議決事項 (3) 入会金及び会費に関する規程の一部改正に関する件
- ・議決事項 (4) 役員を選任に関する件

イ 理事会の開催

(ア) 第 1 回理事会 (書面によるみなし決議)

日 時 : 2020 年 5 月 27 日 (水)

議 事 (決議事項)

- ・会員の入会について
- ・2019 年度事業報告について
- ・2019 年度決算報告について
- ・2019 年度公益目的支出計画実施報告書について
- ・2020 年度事業計画の変更について
- ・入会金及び会費に関する規程の一部改正について
- ・定時総会提出の役員候補者名簿について
- ・支部長の任免について
- ・ケーブルテレビ功労者及び CATV 事業功労賞の選考について

・第54回定時総会の開催について

(イ) 第2回理事会

日 時：2020年7月2日（火）15:10～15:25

場 所：東海大学校友会館 霞の間

議 事（決議事項）

- ・副理事長及び専務理事の選定について
- ・相談役を委嘱することについて

(ウ) 第3回理事会（書面によるみなし決議）

日 時：2020年8月26日（水）

議 事（決議事項）

- ・専務理事の選定について
- ・事務局長の任命の承認について
- ・コンプライアンス担当理事の任命の承認について

(エ) 第4回理事会

日 時：2020年11月19日（木）14:00～15:26

場 所：KKRホテル東京 孔雀

議 事（決議事項）

- ・CATV技術者資格試験実施要領の一部改正について
- ・ケーブル技術ショー2021の開催について

(オ) 第5回理事会

日 時：2021年3月10日（水）14:05～15:20

場 所：KKRホテル東京 孔雀

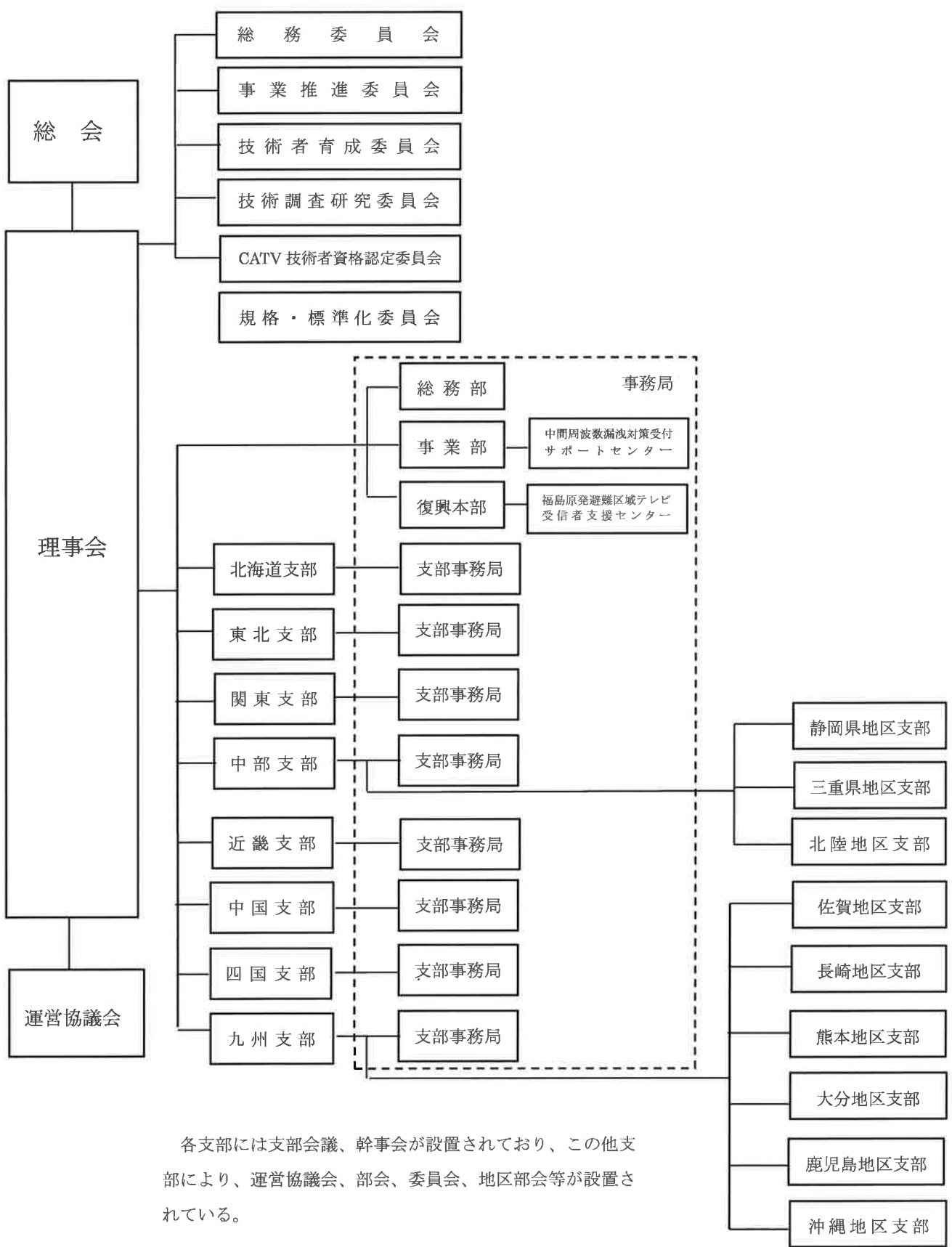
議 事（決議事項）

- ・会員の入会について
- ・2021年度事業計画について
- ・2021年度収支予算について
- ・就業規則の一部改正について
- ・2021年度デジサボ事業の資金借り入れについて

ウ その他

役員構成、会議及び委員会の構成及び開催状況は、資料3、資料4及び資料5のとおりである。

資料1 協会の組織 (2020年度末)



各支部には支部会議、幹事会が設置されており、この他支部により、運営協議会、部会、委員会、地区部会等が設置されている。

資料2 会員数の推移

各年度末現在の会員数

社団法人設立時	187	1998（平成10）年度	743
1975（昭和50）年度	219	1999（平成11）年度	743
1976（昭和51）年度	309	2000（平成12）年度	743
1977（昭和52）年度	327	2001（平成13）年度	755
1978（昭和53）年度	355	2002（平成14）年度	762
1979（昭和54）年度	378	2003（平成15）年度	749
1980（昭和55）年度	398	2004（平成16）年度	731
1981（昭和56）年度	412	2005（平成17）年度	710
1982（昭和57）年度	424	2006（平成18）年度	704
1983（昭和58）年度	429	2007（平成19）年度	694
1984（昭和59）年度	466	2008（平成20）年度	685
1985（昭和60）年度	490	2009（平成21）年度	657
1986（昭和61）年度	502	2010（平成22）年度	651
1987（昭和62）年度	520	2011（平成23）年度	640
1988（昭和63）年度	525	2012（平成24）年度	609
1989（平成元）年度	533	2013（平成25）年度	591
1990（平成2）年度	569	2014（平成26）年度	561
1991（平成3）年度	610	2015（平成27）年度	527
1992（平成4）年度	637	2016（平成28）年度	489
1993（平成5）年度	654	2017（平成29）年度	472
1994（平成6）年度	695	2018（平成30）年度	465
1995（平成7）年度	727	2019（令和元）年度	451
1996（平成8）年度	726	2020（令和2）年度	431
1997（平成9）年度	737		

資料3 役員（2020年3月末日現在）

1 本部役員

役職名	氏名	所 属	備 考
理 事 長	内田 茂之	(株) 関電工	
筆頭副理事長	大矢 浩	常勤	
副 理 事 長	中村 俊一	ミハル通信 (株)	関東支部長
	青山 繁行	シンクレイヤ (株)	中部支部長
	楯川 清隆	DX アンテナ (株)	近畿支部長
	川島 一郎	パナソニックシステムソリューションズジャパン (株)	
	森川 隆	NEC ネットエスアイ (株)	
	宮崎 徹郎	(株) NHK テクノロジーズ	
専 務 理 事	布施 和之	常勤	
理 事	新田 真	(株) ユアテック	東北支部長
	柴田 典顕	(株) 九電工	九州支部長
	田原 久義	新和電機工業 (株)	北海道支部長
	江角 優	(株) ソルコム	中国支部長
	後藤 康夫	(株) 四電工	四国支部長
	浅野 健志	(株) 協和エクシオ	
	石丸 雅章	日本アンテナ (株)	
	泉 英介	住友電気工業 (株)	
	大原 久典	マスプロ電工 (株)	
	久世 祐輔	日本フィールド・エンジニアリング (株)	
	島崎 高広	富士通ネットワークソリューションズ (株)	
	鈴木 保夫	イスミ設備設計 (株)	
	永野 隆浩	サンワコムシステムエンジニアリング (株)	
	西橋 淳	古河電気工業 (株)	
	野口 哲雄	(株) ジェー・エヌ・エス	
	長谷川 亨	(一社) 日本ケーブルテレビ連盟	
	服部 信彦	共和通信 (株)	
	松本 修一	(一社) 日本ケーブルラボ	
	宮脇 政裕	(株) きんでん	
	山野 真二	サン電子 (株)	
渡邊 尚浩	イワブチ (株)		
監 事	末永 靖	日本通信機 (株)	
	藤井 啓詳	阪神ケーブルエンジニアリング (株)	

2 支部役員（支部長、副支部長のみ掲載）

	役職名	氏名	所属	備考
北海道支部	支部長	田原 久義	新和電機工業（株）	理事
	副支部長	五十嵐丈久	（株）NHKテクノロジー札幌総支社	
		館脇 元	大東通工（株）	
		生杉 泰志	（有）マルイケ生杉共電	
東北支部	支部長	新田 真	（株）ユアテック	理事
	副支部長	安齋 久	マスプロ電工（株）仙台支店	
		船迫 浩二	（株）NHKテクノロジー	
関東支部	支部長	中村 俊一	ミハル通信（株）	副理事長
	副支部長	野口 哲雄	（株）ジェー・エヌ・エス	理事
		寺内 清二	東京アンテナ工事（株）	
		小西 徹	住友電気工業（株）	
		田口 信夫	（同）アルク	
		石原 茂	（株）NHKテクノロジー	
中部支部	支部長	青山 繁行	シンクレイヤ（株）	副理事長
	副支部長	木田 和宏	マスプロ電工（株）名古屋支店	
		渡辺 立	（株）NHKテクノロジー名古屋総支社	
		菅沢 宏一	（株）シーテック	
		三輪 修吾	NDS（株）	
近畿支部	支部長	楯川 清隆	DXアンテナ（株）	副理事長
	副支部長	宮脇 政裕	（株）きんでん	理事
		細川 鉄朗	（株）NHKテクノロジー	
中国支部	支部長	江角 優	（株）ソルコム	理事
	副支部長	徳永 好一	（株）NHKテクノロジー広島総支社	
		石原 和広	（株）中電工	
四国支部	支部長	後藤 康夫	（株）四電工	理事
	副支部長	亀谷 彰英	（有）亀谷通信工業	
		佐子 誠司	（株）NHKテクノロジー松山総支社	
九州支部	支部長	柴田 典顕	（株）九電工	理事
	副支部長	吉田 俊幸	（株）NHKテクノロジー福岡総支社	
		末松 英治	日本アンテナ（株）福岡支店	
		占部 豊	（株）関屋電設	

3 地区支部長

地区支部	氏名	所属	備考
三重県地区支部	小椋 善幸	(有) 中部通工	中部支部幹事
静岡県地区支部	沼野 光宏	(株) テクノバ	中部支部幹事
北陸地区支部	朝倉 勇	北陸電気工事 (株)	中部支部幹事
佐賀地区支部	中島 武宏	三球電機 (株)	九州支部幹事
長崎地区支部	村山 達也	(株) NHKテクノロジーズ	九州支部幹事
熊本地区支部	佐藤 浩俊	(株) NHKテクノロジーズ	九州支部幹事
大分地区支部	八尋 亮	(株) NHKテクノロジーズ	九州支部幹事
鹿児島地区支部	中島 雄二	(株) 九電工	九州支部幹事
沖縄地区支部	崎山 英則	(有) 沖縄ビジョンサービス	九州支部幹事

資料4 会議の構成（2021年3月末日現在）

1 運営協議会

議長	理事長	内田 茂之
委員	副理事長	大矢 浩
	副理事長	中村 俊一
	副理事長	青山 繁行
	副理事長	楯川 清隆
	副理事長	川島 一郎
	副理事長	森川 隆
	副理事長	宮崎 徹郎
	専務理事	布施 和之
	理事	新田 真
	理事	柴田 典顕

2 委員会

	総務委員会 (15名)	事業推進委員会 (16名)	技術者育成委員会 (12名)	技術調査研究委員会 (18名)
委員長	森川 隆	中村 俊一	川島 一郎	宮崎 徹郎
副委員長	中村 俊一	田原 久義	西橋 淳	青山 繁行
委員	青山 繁行	浅野 健志	泉 英介	泉 英介
	浅野 健志	石丸 雅章	江角 優	久世 祐輔
	石丸 雅章	大原 久典	大原 久典	島崎 高広
	柴田 典顕	川島 一郎	島崎 高広	鈴木 保夫
	鈴木 保夫	久世 祐輔	長谷川 亨	永野 隆浩
	楯川 清隆	後藤 康夫	宮脇 政裕	西橋 淳
	田原 久義	楯川 清隆	山野 真二	野口 哲雄
	服部 信彦	永野 隆浩	渡邊 尚浩	長谷川 亨
	松本 修一	新田 真	大矢 浩	松本 修一
	山野 真二	野口 哲雄	布施 和之	森川 隆
	渡邊 尚浩	服部 信彦		大矢 浩
	大矢 浩	宮崎 徹郎		布施 和之
	布施 和之	大矢 浩		* 田村 博夫
		布施 和之		** 水落 祐二
			** 和田 孝行	
			** 尾崎 雄一	

<注> *: 専門委員 **: 客員

・専門委員、客員、オブザーバは委員会の議題に応じて、協会役員以外の会員または部外の専門家を理事長が委嘱し、随時委員会に出席して委員長の諮問に応える。

3 規格・標準化委員会

◎：委員長 ○：副委員長

氏 名	所 属
◎青山 繁行	シンクレイヤ (株)
○柴田 達雄	(一社) 日本ケーブルラボ
長谷川 亨	(一社) 日本ケーブルテレビ連盟
松井 宏康	(一財) 電波技術協会
中井 了一	(一社) 電波産業会
武市 聖	BKtel パシフィック・リム (株)
松下 智昭	DX アンテナ (株)
澤田 拓也	KDDI (株)
瀬山 真一	NEC ネットズエスアイ (株)
堺 和則	NEC マグナスコミュニケーションズ (株)
古田 徹郎	SCSK (株)
中山 誠明	URO 電子工業 (株)
川上 楠生	Viavi ソリューションズ (株)
高橋 克己	アリス・グループ・ジャパン (株)
金谷 学	(一財) 研究学園都市コミュニティケーブルサービス
南角 長彦	イツ・コミュニケーションズ (株)
石川 渉	ヴィ・ネットワーク・システムズ (株)
長田 三郎	エルシーブイ (株)
根本 有記	(株) ケイ・オプティコム
田中 真也	サン電子 (株)
田村 博夫	ジャパン ケーブルキャスト (株)
菅 真紀子	ソニー (株)
栗原 啓明	テクニカラージャパン (株)
和田 智志	トランセンス (株)
川島 一郎	パナソニック システムソリューションズ ジャパン (株)
五十嵐貴光	日本デジタル配信 (株)
大原 久典	マスプロ電工 (株)
伊東 真杉	ミハル通信 (株)
折原 治	営電 (株)
石原 茂	(株) NHK テクノロジーズ
小里 允男	(株) きんでん
川口 耕司	(株) コミュニティネットワークセンター
元永 康則	(株) ジュピターテレコム
尹 亨旭	(株) ネットシス
清水 剛	(株) メディアリンクス
河内伸太郎	(株) 関電工
野田 実	(株) 協和エクシオ
山下 彰広	(株) 日立製作所
長谷川 誠	古河電気工業 (株)
阿賀谷匡章	住友商事 (株)
太田 順一	住友電気工業 (株)
関根 賢一	日本アンテナ (株)
末永 靖	日本通信機 (株)
下羽 利明	日本電信電話 (株)
大谷 誠	日本放送協会
石田 忠弘	富士通ネットワークソリューションズ (株)
野田 勉	(一社) 日本 CATV 技術協会参与

4 CATV 技術者資格認定委員会

◎：委員長

氏 名	所 属	備 考
◎伊東 晋	東京理科大学	
水落 祐二	総務省	
金谷 学	(一財) 研究学園都市コミュニティケーブルサービス	
望月 健司	日本放送協会	
谷口 友宏	日本電信電話 (株)	
松本 修一	(一社) 日本ケーブルラボ	
北川 和雄	個人 (元 住友電気工業 (株))	
大矢 浩	(一社) 日本 CATV 技術協会	
布施 和之	(一社) 日本 CATV 技術協会	

資料5 会議・委員会等の開催状況

	総会 理事会 運営協議会		総務委員会		事業推進委員会		技術者育成委員会	
4月	4/10	運営協議会 (書面開催)						
5月	5/20	運営協議会 (書面開催)						
	5/27	理事会 (みなし決議)						
6月								
7月	7/2	定時総会						
	7/2	理事会						
	7/10	運営協議会						
8月	8/27	理事会 (みなし決議)	8/26	総務委員会				
9月	9/17	運営協議会			9/15	事業推進委員会	9/1 9/11	第12回資格制度検討WG 第1回技術者育成委員会
10月							10/26	第13回資格制度検討WG
11月	11/19	運営協議会 (拡大)	11/12	総務委員会	11/11	事業推進委員会	11/5	第2回技術者育成委員会
	11/19	理事会						
12月								
1月	1/20	運営協議会						
2月	2/26	運営協議会	2/19	総務委員会	2/9	事業推進委員会	2/15	第14回資格制度検討WG
3月	3/10	運営協議会					3/1	第3回技術者育成委員会
	3/10	理事会						

(M:メール審議、W:Web会議)

		技術調査研究委員会	CATV技術者資格認定委員会		規格・標準化委員会	
4月					4/17 4/23	M:第85回妨害評価試験確認会議 M:第85回規格・標準化委員会幹事会
5月			5/21 5/21	M:第35回試験専門部会 M:第35回CATV技術者資格認定委員会		
6月					6/2 6/11 6/17	M:第5回GS対WG M:第86回妨害評価試験確認会議 M:第26回規格・標準化委員会幹事会
7月						
8月			8/26 8/27	M:第36回試験専門部会 M:第36回CATV技術者資格認定委員会	8/6 8/7	M:第127回規格・標準化委員会幹事会 M:第87回妨害評価試験確認会議
9月	9/3	第1回技術調査研究委員会				
10月	10/13	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(1)			10/8 10/22 10/29	W:第88回妨害評価試験確認会議 第128回規格・標準化委員会幹事会 W:地デジ高度化検討SG
11月	11/13 11/24	第2回技術調査研究委員会 W:放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(2)	11/27	W:第37回試験専門部会	11/5 11/19 11/24 11/27	M:第7回GS対WG W:第29回棟内システムWG W:地デジ高度化検討SG W:地デジ高度化検討SG
12月			12/4	第37回CATV技術者資格認定委員会	12/10 12/15 12/18	W:第129回規格・標準化委員会幹事会 M:第8回GS対WG W:第89回妨害評価試験確認会議
1月	1/27	W:放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(3)			1/28	M:第130回規格・標準化委員会幹事会
2月	2/17	W:第3回技術調査研究委員会			2/4	W:第30回棟内システムWG
3月	3/23	W:放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(4)	3/3 3/5	W:第38回試験専門部会 W:第38回CATV技術者資格認定委員会	3/9 3/9 3/18 3/23 3/25	W:第30回棟内システムWG W:第8回測定法WG W:第90回妨害評価試験確認会議 W:第9回GS対応WG 第131回規格・標準化委員会幹事会

(M:メール審議、P:書面開催)

月	北海道 支部	東北支部	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部
4月	4/10 幹事会	4/16 P:幹事会 4/30 P:支部会議	4/9 P:幹事会 4/23 P:支部総会	4/22 P:支部総会 4/30 臨時幹事会	4/8 M:幹事会 4/25 P:支部会議	4/30 P:支部会議	4/9 幹事会 4/16 幹事会 4/16 支部会議	4/9 P:臨時支部 会議 4/28 P:幹事会
5月		5/29 P 幹事会	5/15 P:幹事会					5/13 P:支部会議
6月					6/19 幹事会			
7月	7/29 P:幹事会		7/14 幹事会			7/6 P:幹事会		
8月			8/14 P:幹事会					
9月		9/24 幹事会						9/15 P:臨時幹事 会
10月				10/15 幹事会	10/16 幹事会			
11月	11/27 P:幹事会	11/26 幹事会	11/10 幹事会				11/26 幹事会	11/19 P:幹事会
12月					12/10 M:幹事会	12/4 P:幹事会		
1月								
2月	2/26 P:幹事会	2/10 幹事会	2/10 P:幹事会	2/19 P:幹事会	2/12 M:幹事会		2/25 幹事会	
3月		3/18 幹事会	3/2 P:幹事会	3/2 P:幹事会		3/17 P:幹事会		3/3 P:臨時幹事 会

事業報告の附属明細書

2020年度事業報告には、定款第43条第2号及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

一般社団法人日本CATV技術協会